

The Safeguarding of The Intangible Cultural Heritage In China
(Graduate School of Library, Information & Media Studies University of Tsukuba)
Zhou, Xiaoli;Matsumoto, keiko;Matsunawa, Masato

非物質文化遺産・無形文化財・京劇・無形文化遺産保護条約

1. はじめに

現在、社会ではグローバル化が進んでいる。グローバル化によって、遠く離れた者同士でも様々な情報を受け取りあい、相互に影響を与え合っている。グローバル化によって人々は共通の尺度や認識を共有することができる。一方で、グローバル化によって、文化の画一化が危惧されており、消滅の危機にさらされているものに非物質文化遺産（無形文化財）がある。

特に、中国における非物質文化遺産（無形文化財）の保護について、例えば、京劇は、保護が叫ばれる反面、衰退の一途をたどっている。それには、生活環境の変化をはじめ、後継者の育成が難しい、劇団内の純粋な継承者が生まれにくいなどの事情があげられる。その一方、時代に合わせて変容せねばならないなどの妥協を迫られている。その中で、国家的な法制度のなかで伝統を守っていく道を探して行くことが重要であるものと考えられる。

本研究では、これらの問題について、日本等における無形文化財保護制度を研究することで、文化の尊重を基軸として、中国における非物質文化遺産（無形文化財）をいかに適正な方法で法的保護を図ればよいのかについて考察することを目的とする。

2. 研究背景

2.1 日本の無形文化財保護について

(1) 概念

無形文化財とは、広義では、「人類の文化的活動によって生み出された無形の文化的所産全般」を意味する。狭義では、「日本の文化財保護法や地方公共団体の条例における文化財の種類のひとつで、演劇、音楽や工芸技術などの無形の文化的所産」を指す。特に、文化財保護法2条1項2号において規定された「無形文化財」を意味する。

(文化財の定義)

第2条 この法律で「文化財」とは、次に掲げるものをいう。

二 演劇、音楽、工芸技術その他の無形の文化的所産で我が国にとって歴史上又は芸術上価値の高いもの（以下「無形文化財」という）（文化財保護法2条1項2号）

(2) 保護制度

1949（昭和24）年1月26日の法隆寺（奈良県生駒郡斑鳩町）の金堂の火災により、建物とともに壁画（7世紀末頃の仏教絵画）が焼失した事件が発生したところ、文化財保護体制の整備を要望

する世論が高まり、議員立法により 1950（昭和 25）年に制定されたのが、いまの文化財保護法である。

1954（昭和 29）年に行われた文化財保護法の一部改正では、重要無形文化財の指定を行い同時にその保持者の認定を行うこととなった。以後ほぼ毎年 1 度指定・認定が行われ現在に至っている。有形の民俗資料については有形文化財から切り離されて民俗資料が独立し、重要文化財ではなく重要民俗資料としての指定制度が設けられた。同時に無形の民俗資料についても保護の対象とされ、記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗資料の選択制度が設けられ、その選択基準が定められた。

1975（昭和 50）年の文化財保護法の改正では、民俗資料の名称を民俗文化財と改め、無形の民俗資料についても指定制度を導入することとなった。これをうけ、従来の重要民俗資料は重要有形民俗文化財という名称になり、同時に重要無形民俗文化財の指定制度もスタートした。

そして、2004（平成 16）年の文化財保護法改正では民俗文化財に新たな分野として民俗技術が新たに導入され、風俗慣習、民俗芸能とともに 3 つの分野で構成されることとなった。

2.2 ユネスコの無形文化遺産の保護制度について

ユネスコによる文化遺産保護事業は、ユネスコ憲章に基づくとともに、国連の意向やそのほかの国際的規約を考慮に入れつつ、国民文化の発展を図ると共に、人類の福祉の向上、相互理解の促進、平和への貢献など、より広い目的に奉仕しようとしており、文化遺産保護活動も極めて多岐にわたっている。

1970 年代以降におけるユネスコによる文化遺産保護の具体的な動きを年代順に取り上げると、以下のようになる。

1972 年	「世界遺産条約」の採択（1975 年：条約発効）
1998 年	「人類の口承及び無形遺産に関する傑作の宣言」決議
2001 年	「文化の多様性に関する世界宣言」を採択
2003 年	「無形文化遺産条約」を採択
2005 年	「文化多様性条約」を採択（151 カ国が賛成）
2006 年	「無形文化遺産保護条約」発効

2.3 中国の現状

中国における非物質文化遺産は、日本の無形文化財に匹敵するものであるが、保護が叫ばれているものの、その現状は余談を許さない状況である。例えば京劇は、人々の生活が豊かになるにつれて次第に衰退の一途をたどっている。

京劇は、中国の代表的な伝統演劇である。中国の伝統演劇はほとんどが歌劇形式で、時代や地域によって、歌曲、ことば、演技様式などに特徴的な発達がみられ、とくに旋律の違いが劇様式を決定するという点に特色がある。

1980 年代、中国から海外に渡った京劇俳優は多い。改革開放路線の時代になって、京劇人気がかげりを見せたことが大きな原因であるが、それと共に「国が管理する京劇自体のあり方」に問題がある。「客がいなくても給料はもらえる」という環境、そして、その中で俳優とともに海外へ流出して散逸してしまう秘伝の技の数々がある。また、改革開放以降、新しい流派（新作）が出ておら

ず京劇の市場がますます縮小しており、きちんとした制度なしに、京劇の伝統を守ることは、現状では非常に厳しいといえる。また、今の劇団は、後継者の育成が難しい、時代に合わせて変容しなくてはならないなどの妥協を迫られているという課題もある。

2.4 中国における非物質文化遺産の保護手段

中国の著作権法制度は、ユネスコの無形文化遺産保護条約を参考として、非物質文化遺産を狭義と広義に分けて論じている。狭義では「伝承文学、音楽、舞踊と民芸等」を指し、広義では「民族、少数民族生活の様々な方面に現れるもの」を指している。しかし、著作権法制度では、非物質文化遺産を保護しきれない。

下表は、中国における非物質文化遺産保護に関する法律制定の経緯を示すものである。

表2：中国における非物質文化遺産保護に関する法律制定の経緯

2003 年	中国民族民間文化保護プロジェクト
2005 年 3 月	中国の非物質文化遺産保護の意見
2005 年 12 月	文化遺産保護を強める知らせ
2006 年 6 月	中国非物質文化遺産登録制度の確立
2006 年 9 月	非物質文化遺産保護法（草案）
2006 年 10 月	国家の非物質文化遺産の保護と管理の制定

3. 考察

中国では、グローバル化によって西洋文化が流入し、社会がもともと持っていた文化の価値を低く見積もるようになり、自国文化に愛着や誇りを持てなくなった。その原因として、以下の三点が考えられる。

- a) 学校で英語や西洋文化を教えられ、西洋文化に憧れを持つ一方、自国文化に羞恥心などを抱くようになったこと。
- b) 西洋文化を身につけることは、将来の経済的な豊かさにつながるが、自国文化は豊かさにつながらないこと。
- c) 自国文化についての教育が整備されておらず、自国文化を価値あるものとして学ぶ機会がないこと。

これらの点について考察する。

まず、中国の現法律の上に、非物質文化遺産を立法的に保護することが必要である。

中国の「文物法」、「民族地域自治法」の中に非物質文化遺産保護についての規定があるが、曖昧な規定であり、実質的に機能していない。そのため、新たな新法として、「非物質文化遺産保護法」を制定することが必要である。もし、この法律が、国家レベルの標準法になれば、地方でも具体的な保護方法を策定することができる。政府は主導的な地位となり、社会が積極的に協力して、非物質文化遺産の保護を図ることが可能となる。

そして、社会全体に非物質文化遺産保護の認識を高め、非物質文化遺産保護のための社会的な環境作りを行うことが必要である。すなわち、非物質文化遺産保護に関する啓蒙活動を行い、国民に対して非物質文化遺産保護の自覚を促し、実際に保護活動に賛同し参画する人口を増やすことが重

要である。例えば、中国各地の民間芸術祭、ハルビンの氷の灯籠祭、山東省の国際風祭、河南省の牡丹祭、雲南省の水かけ祭りなど、当地の経済と観光を発展させると共に、特有の文化も伝承して、非物質文化遺産保護のための良好な環境作りを行うことが大切である。それには、博物館、文化館、図書館なども重要な役割を果たすべきであるし、新聞、放送、出版、テレビなどのさまざまなメディアによる活動が、非物質文化遺産保護の啓蒙活動に役立つことになる。

また、国際的にみると、多くの国々が非物質文化遺産保護について、法定化しており、その法制度も整えられている。例えば、北アフリカのチュニジアの著作権法は民間文学芸術を保護し、民族民間文化の使用にも許可制度を設けている。カナダは生態博物館を作って民族文化を保護している。インドは専門的に手工芸者を養成する場所を提供している。また、南米のアルゼンチンはタンゴを保護するために専門の法律を制定している。

このような諸外国先進的な保護対策やその経験を参考にして、国際交流を進め、国際協力を求めていくことも必要となろう。

最後に、中国政府は、今後非物質文化遺産の専門保護区を設けようとしている。すなわち、民族祭、民間伝統建築などのテーマ別博物館を作り、電子技術等を駆使して、非物質文化遺産を全方位から記録して、整理・分析して、保存しようという計画がある。

これらの私見を踏まえて、中国政府の動きを今後も注視したいと考えている。

4. 今後の課題

無形の伝統文化は、各国、各民族にとって精神文化の象徴であり、同時に人類共通の貴重な財産である。グローバリゼーションの進展に伴い、国際社会において「文化の多様性」の尊重、認識について活発に議論されているが、特に各民族の文化的アイデンティティの根元をなす無形文化財の保存、振興の重要性が世界的に注目されている。

無形文化財は、人類の長い歴史の営みの中で自然や風土、社会や生活により形作られ、現在まで守り伝えられてきた歴史の生きた証であり、掛け替えのない貴重な財産である。我々は、この貴重な財産を後世に引き継ぐ責務があるといえる。

中国は、歴史悠久な国で、数千年の文化があり、豊富な非物質（無形）文化も神話、音楽、芝居、民俗等色々なものがある。これらは、現在においても中華民族の精神の支えとなっているものである。それゆえ、これらの文化遺産を守ることが私たちの使命であるといえる。

今後、中国では、どのように具体性のある保護制度を設けることができるかが重要なテーマである。諸外国の先進的な保護制度の検討等を踏まえて、中国の非物質文化遺産保護制度について、日本の無形文化財保護制度と比較し、中国における非物質文化遺産保護制度がいかにあるべきか、さらに考察を深めたいと考えている。

【参考文献】

- (1) 文化財保護法研究会『最新改正 文化財保護法』ぎょうせい、2006年
- (2) 「特集 文化財保護制度（古社寺保存法制定）100周年」『月刊文化財』411号、第一法規、1997年
- (3) 王鶴雲 高紹安《中国非物质文化遗产保护法律机制研究》知识产权出版社、2009年08月
- (4) 劉錫誠 「非物質文化遺産:理論と実践」
- (5) 王鶴雲 高紹安 「中国非物質文化遺産保護法律機制研究」